

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金効果検証【令和6年度実施計画分】

実施計画			事業実績						
No	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始 期	事業終 期	総事業費(千円)	交付金充当経費 (千円)	取組実績	効果検証	担当課
11	物価高騰対応再エ ネ導入支援事業	①エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける個人の負担軽減や災害レジ リエンスの強化を図るため補助を行う。 ②委託料:120,000千円 うち事業費113,200千円、事務費6,800千円 ③566千円(1者当たりの補助単価)×200世帯=113,200千円 ④県内に太陽光発電設備を導入済みの住宅を有する個人	R6.7	R7.3	111,451	111,451	交付実績件数:205件 交付実績金額:104,151,000円 蓄電池:2257.9kWh相当	蓄電池導入に対する補助を実施し、物価 高騰の影響により増大する県民の負担 軽減と災害時におけるレジリエンスの強 化を図った。	グリーンイノ ベーション推 進課
12	肥料価格高騰対策 畜産堆肥活用推進 モデル事業	①肥料価格が高騰している中、畜産堆肥の活用の課題解決に向けた方策を検証 し、有機農業のさらなる拡大を図る。 ②堆肥活用に必要な堆肥舎整備及び機械導入に係る経費 ③(ア)堆肥舎(37千円/㎡×150㎡)×10名=55,500千円 (イ)トッキングローダ(700千円)×10名=7,000千円 (ウ)肥料散布機(1,700千円)×10名=17,000千円 (ア)+(イ)+(ウ)=79,500千円×補助率1/2 =39,750千円(エ) (エ)+事務費250千円 =40,000千円 ④耕種の有機JAS認証者、特別栽培農産物認証者、(ぐんま)エコファーマー(個 人、法人、生産者団体)	R6.4	R7.3	8,999	8,999	○畜産堆肥の活用を推進するため、以 下の設備・機械の導入に係る経費への 補助を行った。 ・中部地域3件(肥料散布機3件、計 3,620千円) ・吾妻地域1件(堆肥舎(5,000千円)) ・東部地域1件(肥料散布機(379千円)) 合計5件(8,999千円)	令和6年度における執行率は22.4%と必 ずしも高水準には至らなかったものの、 畜産堆肥の活用促進に関しては一定の 効果が確認された。 具体的には、地域内における畜産堆肥 の農地への適正な施用を図るため、畜産 農家と耕種農家との連携体制の構築を 試み、課題検証を行った。 これにより、資源循環型農業の推進に 資する基盤づくりが進展したものと評価さ れ、今後の地域内資源の更なる利活用 及び環境負荷低減に向けた取組の展開 に一定の足がかりが得られたと考えられ る。	農政課
13	有機栽培拡大対策	①農業用各種資材等の高騰を受けて、環境負荷低減に向けた栽培を志す有機栽 培者に対して、水稻、大豆、野菜、果樹等の有機栽培を開始・拡大するための積 極的な取り組みを推進する。 ②補助金 有機栽培を実施するために利用する施設・機械 (施設整備 補助上限500万円(補助率3／10以内) 機械整備 補助上限300万円(補助率3／10以内)) ③2736千円(想定される導入機械の平均単価(税抜き))×0.3(3/10補助)=820.8 千円 820.8千円×22名(仮定の補助対象人数)=18,057.6千円≒18,000千円 ④事業実施から3年以内に有機JAS認証取得をする予定、もしくは取得済みの認 定農業者、認定新規就農者、農業者の組織する団体等	R6.4	R7.3	690	690	事業費 2,531千円(内県費690千円) 2 事業主体 ・中部地区 前橋市 対象品目:ブロッコリー 補助対象:育苗 ハウス 金額:【事業費】1,969千円【県費】537千 円 ・東部地区 太田市 対象品目:ねぎ 補助対象:ねぎ皮むき 機 金額:【事業費】562千円 【県費】153千 円	新規有機JAS認証取得生産者や有機JA S認証面積拡大を目指す生産者に対し て、機械の導入支援を行うことで物価上 昇の影響緩和に寄与することができた。	野菜花き課

No	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始 期	事業終 期	総事業費(千円)		取組実績	効果検証	担当課
						交付金充当経費 (千円)			
14	資源循環型畜産総合緊急対策	①エネルギー価格の上昇及び国際情勢の不安定化等により、化学肥料原料の国際価格が大幅に上昇し、国内において肥料価格が高騰している。そこで、畜産農家等における家畜ふん堆肥の流通・散布を支援し、良質堆肥の安定生産・安定供給を促進する。また、資材価格等の高騰が、畜産環境施設の整備の遅れに影響していることから、畜産農家の施設整備を支援することで畜産環境の維持を図る。 ②、③ (良質堆肥流通促進) 堆肥分析支援 53,400円×180検体=9,612千円 堆肥広域流通支援 7,000円/2t・回×300回=2,100千円 堆肥散布作業受託支援 3,500円/2t・回×600回=2,100千円 (畜産経営環境周辺整備支援) 臭気対策 2,600千円×1/3×7件=6,066千円 排水対策 3,150千円×1/3×7件=7,350千円 (良質堆肥流通促進推進費)※対象外経費 一般財源 1,087千円 ④県内畜産農家等	R6.8	R7.3	2,611	2,611	県内畜産農家等を対象に、以下の支援事業が実施された。 ○堆肥分析支援 中部、西部、吾妻、東部地域 計6件、196千円 ○堆肥広域流通支援 吾妻、利根地域 計5件、426t、1,218千円 ○堆肥散布作業受託支援 吾妻、利根、東部地域 計4件、684t、1,197千円	畜産農家における良質堆肥の生産及び流通を支援することで、耕畜連携が推進された。 この結果、耕種農家が化学肥料の代替えとして堆肥を利用するなど、高騰する化学肥料削減へのきっかけづくりとなった。 また、畜産資源の利活用及び環境負荷低減に向けた取組の一助になった。	米麦畜産課
15	社会実証・実装プロジェクト創出支援(物価高騰対策)	①不安定な社会・経済情勢など経営環境の不確実性が増している中、今般の原油・物価高騰は、持続可能な県経済構築にあたり重大な危機であり、将来のイノベーション創出に向けた「未来への投資」が大きく阻害されかねない状況。こうした状況の中、県経済の持続可能な競争力強化に向け、最先端テクノロジーを活用した新しいビジネスモデルの構築等に取り組む事業者を支援する。 ②、③ (1)デジタルイノベーション ・社会実証・実装プロジェクト創出支援 175,000千円(上限35,000千円/1件あたり) ・事業化伴走支援委託 7,700千円 異業種連携・官民共創による新規プロジェクト創出支援 ・実証フィールドの発掘・発信 3,652千円 県内実証フィールドの掘り起こし、発信 ・事務費(審査会経費等) 356千円 (2)グリーンイノベーション ・脱炭素に資する製品やビジネスの開発・実証を支援 40,000千円(上限5,000千円/1件あたり) (臨時交付金20,000千円、繰入金20,000千円) ④県内で実証を行う事業者、試験研究機関、市町村	R6.4	R7.3	182,077	182,077	(1)デジタルイノベーション 採択件数:10件 交付総額:156,477千円 (2)グリーンイノベーション 募集と審査を経て、脱炭素に資する製品やビジネスの開発・実証に取組む8社を採択。そのうち、補助事業を完了した7社に補助金を交付した。	(1)デジタルイノベーション デジタル技術を活用した共創プロジェクトを10件採択し、未来に向けた新規事業の展開や、イノベーションの創出を後押しした。 令和7年度に実装した案件が生まれる等、一定の効果が現れ始めている。 (2)グリーンイノベーション 補助事業終了後、すでに量産化に着手した事業もあり、原油・物価高騰下においても脱炭素分野で新規ビジネスに進出する企業を後押しできた。	グリーンイノベーション推進課 未来投資・デジタル産業課
16	県立2大学運営(電気料高騰対応)	①燃料価格高騰に伴う電気料金的大幅増加に経営を圧迫されている群馬県公立大学法人に対し、電力費用の支援を行う。 ②光熱費価格高騰分 ③令和6年度支出見込額-令和3年度支出額 (女子大分)31,212,177円-22,112,108円=9,100,069円 (県民健康科学大分)26,803,738円-20,000,743円=6,802,995円 合計 15,903,064円 ④群馬県公立大学法人	R6.4	R7.3	14,522	14,522	物価高騰による影響を受け経営を圧迫されている群馬県公立大学法人に対し、電気料金の高騰による影響分の運営費交付金を交付した。	電気料金高騰等によって圧迫される大学の財政運営を支え、延いては学生の学ぶ環境の維持に資することができた。	戦略企画課

No	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始 期	事業終 期	総事業費(千円)		取組実績	効果検証	担当課
						交付金充当経費 (千円)			
17	高等学校運営、特 別支援学校運営(電 気代高騰対応)	①エネルギー価格等の物価高騰の影響が続く中、県立学校への電気等の安定的 かつ継続的な供給を確保する。 ②光熱費価格高騰分 ③令和6年度支出見込額－令和3年度支出額 〈高等学校分〉494,354,459円－315,942,894円＝178,411,565円 〈特別支援学校分〉145,153,681円－94,545,520円＝50,608,161円 合計229,019,726円 ④県立高等学校(60校)、県立特別支援学校(23校)	R6.4	R7.3	172,594	2,369	県立高等学校(60校)、県立特別支援学 校(23校)に対し、安定供給率100%で電 力供給を実施した。	電気料の高騰による学校運営に必要な 経常経費の圧迫を抑えることができ、運 営上の負担軽減を図ることができた。	管理課
18	美術館等運営(電気 代高騰対応)	①エネルギー価格等の物価高騰の影響が続く中、県立美術館等への電気等の安 定的かつ継続的な供給を確保する。 ②電気料高騰分 ③令和6年度支出見込額－令和3年度支出額 〈近代美術館分〉52,656,721円－32,975,063円＝19,681,658円 〈館林美術館分〉27,340,486円－21,201,838円＝6,138,648円 〈歴史博物館分〉30,563,817円－22,989,932円＝7,573,885円 〈自然史博物館分〉52,995,205円－39,958,207円＝13,036,998円 〈土屋文明記念文学館分〉8,211,019円－7,118,419円＝1,092,600円 合計47,523,789円 ④近代美術館、館林美術館、歴史博物館、自然史博物館、土屋文明記念文学館	R6.4	R7.3	24,943	24,943	県立美術館等(近代美術館、館林美術 館、歴史博物館、自然史博物館)の電気 料高騰分への充当	電気料の急激な高騰の影響を軽減し、県 立美術館等の安定した運営に寄与した。	文化振興課
19	公の施設に係る指 定管理者における 物価高騰対策支援 金	①原油価格・物価高騰の影響を受けている指定管理者制度導入施設を運営する 事業者に対し、公共施設の安定的な運営体制を確保するため、支援金を支給。 ②支援金 ③指定管理者制度導入施設を運営する事業者への支援金 15施設分 86,222千 円 【A、Bいずれか低い額(A: 令和3年度光熱費実績額×物価上昇率、B: 令和6年度 光熱費実績見込額)－令和6年度光熱費当初予算額(計画額)】 307,262千円－ 221,040千円 ④県指定管理施設 指定管理者制度導入施設を運営する事業者(15施設分)	R7.3	R7.3	91,072	86,222	各事業者に対する物価高騰対策として支 援金を支給した。 ・支給対象事業者: 11 ・支給対象経費: 光熱費・燃料費	原油価格その他の物価の高騰により経 費が増加した事業者に対し、当該増加分 の経費を支援することで、その影響を緩 和できた。	総務課
20	物価高騰に直面す る病院事業への支 援	①燃料費等高騰に直面する県立病院を支援し、高度専門医療の医療提供体制の 維持を図る。 ②病院事業に要する経費 ③ 【光熱費関係】令和6年度支出見込額－令和3年度支出額 電気 532,536千円－369,723千円=162,813千円 ガス 185,919千円－146,297千円=39,622千円 A重油 130,107千円－110,821千円=19,286千円 【診療材料】R6とR3の主要な一般材料の価格の高騰率を算出し、R3決算額に高 騰率を掛けることで物価高騰影響額を算出→55,454千円 【給食材料】R6とR3の1人当たり給食材料費の差額に患者数を掛けることで物価 高騰影響額を算出→21,892千円 合計299,067千円 ④県立4病院	R6.4	R7.3	299,067	299,067	光熱水費や燃料費、材料費等の物価高 騰に直面する県立病院に対して、令和3 年度と比べ負担増となっている光熱水費 等の経費について、一般会計から病院事 業会計へ繰り出した。	光熱水費、燃料費、材料費等の高騰によ る医業費用の増加等により収益的収支 はR3年度より悪化したが、本交付金を 財源とした一般会計繰出金の効果もあ り、物価高騰に直面しても安定的に高度 専門医療の提供を継続できた。	医務課

No	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始 期	事業終 期			取組実績	効果検証	担当課
					総事業費(千円)	交付金充当経費 (千円)			
21	物価高騰に直面する流域下水道への支援	①原油価格・物価高騰の影響による電気料金高騰に直面する流域下水道事業を支援し、流域下水道運営体制の維持を図る。 ②、③ 一般会計から繰出する50,000千円(流域下水道事業に要する電気料金の高騰による負担増相当額) R6年度実績における想定年間電気料金:約468,000千円 R4.2単価における年間電気料金:約412,000千円 差額(百万以下切捨て):50,000千円 ④流域下水道県央処理区	R6.4	R7.3	50,000	50,000	放流水質法令基準を100%達成	原油価格及び物価高騰等の影響による電気料金高騰により、資金繰りに苦慮していたが、臨時交付金を活用することで、公営企業会計で運営している群馬県流域下水道の運営体制を維持することができた。	下水環境課